

主な用語の解説

総務・企画・公室常任委員会 資料 12-4  
令和4年(2022年)3月8日  
会計管理局管理課

	用語	解説
1	県	滋賀県
2	県の契約	県を当事者の一方とする契約で県が対価の支払いをすべきもの。
3	内部統制	組織を適切に運営するために組織内部を管理するルールを決め・守る仕組みのこと。
4	圏域	滋賀県内を大津市、南部(草津市、守山市、栗東市、野洲市)、甲賀(甲賀市、湖南市)、東近江(近江八幡市、東近江市、蒲生郡)、湖東(彦根市、愛知郡、犬上郡)、湖北(長浜市、米原市)および高島(高島市)の7区域に分割した、それぞれの区域のこと。
5	DX	デジタル・トランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。デジタル技術により、生活やビジネスモデルに変化を起し、豊かで快適な生活を実現していくこと。
6	森林整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・治山事業に係る森林整備、およびその調査、測量等に類する業務委託。</li> <li>・県営林の整備に関する業務委託。</li> </ul>
7	工事請負契約	県が発注する建設工事の請負契約。
8	業務委託契約	県が業務を委託する契約。
9	物品購入	県が物品を購入する契約。
10	建設工事等業務委託	県が発注する建設工事に関連する調査、測量、設計等の業務の委託契約。
11	一般競争入札	公告により一定の資格を有する不特定多数の参加を求め、入札により競争させ、最も有利な条件を提供した者と契約を締結する方法。
12	予定価格	契約締結に際し、契約金額を決定する基準として契約担当者があらかじめ作成する価格。
13	特定調達契約	「政府調達に関する協定(1996年1月1日発効)」や「日EU経済連携協定(2019年2月1日発効)」等の国際約束の適用を受ける調達。 総務大臣が定める基準額以上の調達については、入札の手続の際、外国の産品や供給者と国内の産品や供給者を平等に扱うこと、および外国の産品や供給者間を平等に扱うことが求められる。
14	滋賀県特定調達に関する苦情の処理手続要綱	特定調達契約に関する苦情の申立ての処理手続に関し必要な事項を定めたもの。
15	制限付き一般競争入札	一般競争入札に参加する者に必要な資格をあらかじめ定め、その資格を有する者につき、更に、工事等の経験若しくは技術的適性の有無等に関する資格を有する者に当該入札を行わせる一般競争入札。
16	滋賀県制限付き一般競争入札実施要綱等	県が発注する建設工事についての契約に係る一般競争入札の実施について定めたもので、「滋賀県制限付き一般競争入札実施要綱」の他に「滋賀県簡易型一般競争入札実施要綱」、「滋賀県事後審査型一般競争入札実施要綱」において規定している。
17	滋賀県測量・建設コンサルタント等制限付き一般競争入札実施要綱等	県が発注する測量・建設コンサルタントおよび土木施設維持管理等の業務委託についての契約にかかる一般競争入札の実施について定めたもので、「滋賀県測量・建設コンサルタント等制限付き一般競争入札実施要綱」の他に「滋賀県測量・建設コンサルタント等簡易型一般競争入札実施要綱」、「滋賀県測量・建設コンサルタント等事後審査型一般競争入札実施要綱」において規定している。

18	滋賀県入札監視委員会	県が発注した工事等に関し、入札・契約手続きの運用状況等の報告を受け、入札・契約制度等に関する意見具申等を行う第三者機関。
19	滋賀県契約審議会	県の契約に関する事項についての調査審議を行う第三者機関。
20	指名競争入札	資力、信用その他について適切と認める特定の複数の者を指名し、入札の方法により競争させ、最も有利な条件を提供した者との間に契約を締結する契約方法。
21	随意契約	競争入札の方法によらないで、見積合せ等により、任意に特定の者を選んで契約を締結する契約方法。
22	公募型見積合せ(オープンカウダ方式)	随意契約に係る見積合せにおいて、見積りを依頼する相手方を特定せずに、見積合せへの参加を希望する者からの見積書提出により、契約相手方を決定する方式。
23	プロポーザル方式	随意契約により契約の相手方を決定しようとする場合において、価格だけでなく、当該契約を履行する上での企画力、技術力、実行能力等についても評価し、総合的に優れた者を契約の相手方として選定する方式。
24	入札参加資格要件	一般競争入札または指名競争入札の方法により競争参加を希望する者が、入札に参加するための満たすべき要件。参加を希望する工種の許可、業種の登録を有する者、本店(営業所)の所在地、欠格要件に該当しないなどの入札に参加できる者の要件。また、公募型見積合わせに関して見積書の提出ができる者の要件。
25	滋賀県建設工事等契約審査委員会	県が発注する建設工事およびこれに関連する調査、測量、設計等についての契約に係る一般競争入札参加者の競争参加資格等を審議する県内部の委員会。
26	不当要求防止責任者	事業所が不当要求を受けた際、中心となって暴力団等に適切に対応する者のこと。他に、従業員等への対応方針の教育や、不当要求に対する事業所の内部体制を整備するといった役割がある。
27	コンプライアンス	法令遵守の他、社会規範、ルールおよびマナーを守ること。
28	入札参加停止措置	契約違反や談合等の不正行為による措置要件に該当する者に対し、期間を定めて、入札の参加を停止すること。
29	入札参加制限措置	同種工事、業務について基準未達の成績評定通知を受けた者に対し、一定期間入札の参加を制限すること。
30	滋賀県談合情報マニュアル	県が発注する建設工事等について入札談合に関する情報があつた場合の対応について定めたもの。
31	設計労務単価	公共事業の費用の積算に用いる人件費単価。国が毎年、公共事業に従事する労働者の県別賃金を職種ごとに調査し、その調査結果に基づいて決定している。
32	庁舎等管理業務	清掃、警備その他の庁舎等(これに付随する機械設備等を含む。)の保守管理等に関する業務。
33	総合評価方式	地方自治法施行令第167条の10の2の規定に基づき落札者を決定する一般競争入札および指名競争入札の方法の1つ。 入札価格のほか、価格以外の要素(技術力、履行方法、類似業務の実績、社会貢献度等)を評価の対象に加え、これらを総合的に評価し、最も優れた者を落札者とする方式。
34	最低制限価格制度	競争入札により工事または製造その他についての請負の契約を締結しようとする場合において、契約の内容に適合した履行を確保するため特に必要があると認めるときに、あらかじめ最低制限価格を設けて、予定価格以下で最低制限価格以上の価格をもって申し込みをした者を落札者とする事ができる制度。

35	低入札価格調査制度	一般競争入札により、工事または製造その他の請負契約を締結する場合に、一定価格(調査基準価格)未満の入札者に関して、その価格で入札した理由、入札価格の内訳等について確認調査を行い、契約の内容に適合した履行ができないおそれがあると認めるとき、または公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当と認めるときは、その者を落札者とししない制度。
36	債務負担行為	歳出予算の金額、継続費の総額または繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、翌年度以降にわたる普通地方公共団体の債務を負担する行為(翌年度以降にわたる工事請負契約、業務委託契約等)。
37	週休2日取組指定型工事	建設産業におけるワーク・ライフ・バランスを促進するために、土木工事現場において週休2日の取組を指定する県発注工事。
38	余裕期間制度	県が発注する工事において、受注者の円滑な施工体制の確保を図るため、建設資材、労働者確保等の準備を行う期間を、余裕期間として付加する制度。
39	一括下請	建設業者が請け負った建設工事を一括して他人に請け負わせること。また、建設業を営む者が、建設業者から当該建設業者の請け負った建設工事を一括して請け負うこと。
40	一括再委託	業務の全部を第三者に委託し、または請け負わせること。
41	工事成績評定点	県発注工事の適正な施工の確保および工事に関する技術水準の向上と受注者の適正な選定等を図るために実施する工事成績の採点(評定)。
42	有資格業者	競争入札に参加する資格を有する者。
43	県内事業者	滋賀県内に本店を有する事業者。または、滋賀県内に主たる営業所を有する事業者。
44	共同施工方式	複数の建設企業が一つの建設工事を受注、施工することを目的とした事業組織体を形成し、その構成員が一体となって工事を施工する形態。
45	官公需適格組合	事業協同組合等の中で特に官公需の受注に対して意欲的であり、かつ受注した契約は十分に責任をもって履行できる体制が整備されている組合として、国から証明を受けているもの。
46	事業協同組合等	法律の手続を経て国や都道府県が認可した法人であり、中小企業が経営の合理化を目的として組織したもの。
47	県産品	県内に主たる営業所を置き、製造業を営む企業、組合等の製品等であるもの。 または、県内で最終工程が施されている製品等であるもの。
48	県産材	滋賀県内の事業所(工場)で納入時の姿に製造された工事事業用資材。
49	公共建築物における滋賀県産木材の利用方針	「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」第8条の規定に基づき、滋賀県産木材の利用拡大を目的として策定したもの。
50	県産木材	森林に関する法令に基づき手続きが適切になされ、滋賀県内の森林から伐採された原木、その原木を加工した製材品等の木材(「びわ湖材」)および滋賀県内の森林において伐採された「びわ湖材」以外の木材。
51	継続教育	技術者一人ひとりが自らの意志に基づき、自らの力量の維持向上を図るための技術研鑽を行うこと。(継続教育:CPD(Continuing Professional Development))
52	監理技術者	発注者から直接請け負った建設工事を施工するために締結した下請契約の請負代金の額の合計が一定額以上となる場合に置かなければならない、工事現場における工事の施工の技術上の管理をつかさどる者。
53	若手技術者	40歳以下の技術者。

54	リサイクル認定製品	主に県内で発生する循環資源(廃棄物や製造過程で発生した副産物、間伐材等)を利用し、県内事業所で製造加工される製品について、一定の基準に適合するもので、知事が認定したもの。
55	CO2ネットゼロ社会づくり	気候変動影響に適切に対応しつつ、温室効果ガスの排出量と吸収量との間の均衡(CO <sub>2</sub> ネットゼロ)が保たれるとともに、当該均衡が保たれるようにするための取組を通じて、健全で質の高い環境の確保、県民生活の向上および経済の健全な発展を図りながら持続的に発展することができる社会を構築すること。
56	高年齢者雇用確保措置	65歳までの定年の引き上げ、継続雇用制度の導入または定年の定め廃止を行うこと。
57	障害者就労施設等	障害者優先調達推進法第2条第4項に規定する障害者就労施設等(障害者の就労支援等の障害福祉サービス事業を行う施設等)であって、県内に所在または居住するもの等。
58	障害者優先調達推進法	正式名称:国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律。国や地方公共団体等が率先して障害者就労施設等から物品等の調達を推進するよう、必要な措置を講じることが定められたもの。
59	シルバー人材センター	概ね60歳以上の高齢者を会員とした非営利団体。高齢者が組織的に働くことを通じ、追加的収入を得るとともに、健康を保持し、生きがいを持って地域社会に貢献するための組織。
60	次世代育成支援対策	労働者の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備等。
61	法定福利費	法令に基づき企業が義務的に負担しなければならない社会保険料。
62	社会保険適用事業所	雇用保険、健康保険および厚生年金保険について、関係法令において従業員を加入させる義務のある事業所。
63	社会保険	雇用保険、健康保険および厚生年金保険。
64	建設業退職金共済制度	建設業を営む事業主が、対象となる雇用者の共済手帳に、働いた日数に応じて、掛金となる共済証紙を貼り、その雇用者が建設業で働くことをやめたときに、共済機構から退職金が支払われる制度。
65	美知メセナ	県管理道路近傍の企業等に、道路の清掃や植栽の剪定、歩道の除雪等を実施いただくボランティア制度。
66	指定管理者	地方公共団体が、公の施設の管理を行わせる法人その他の団体。
67	県立施設の指定管理者制度運用ガイドライン	指定管理者制度の運用に関する手続き等について定めたもの。